



2018年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月2日

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土岐 勝司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 青山 敏久

TEL 052-931-1881

四半期報告書提出予定日 2018年7月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年8月期第3四半期の連結業績(2017年8月21日～2018年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期第3四半期	12,805	1.6	256	5.6	282	1.2	191	16.2
2017年8月期第3四半期	12,606	2.9	242	23.7	279	32.1	228	59.6

(注) 包括利益 2018年8月期第3四半期 201百万円 (25.4%) 2017年8月期第3四半期 270百万円 (99.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期第3四半期	33.44	
2017年8月期第3四半期	39.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年8月期第3四半期	8,651	2,968	34.3
2017年8月期	8,274	2,834	34.3

(参考) 自己資本 2018年8月期第3四半期 2,968百万円 2017年8月期 2,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年8月期		0.00		12.00	12.00
2018年8月期		0.00			
2018年8月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年8月期の連結業績予想(2017年8月21日～2018年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,552	1.8	211	0.0	243	3.4	136	37.9	23.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年8月期3Q	5,725,000 株	2017年8月期	5,725,000 株
期末自己株式数	2018年8月期3Q	2,861 株	2017年8月期	2,861 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年8月期3Q	5,722,139 株	2017年8月期3Q	5,722,139 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年8月21日～2018年5月20日）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、前期事業計画を更に高度なものへと進化させた当期事業計画「ktkアドバンスプラン Ver.2」を策定し、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「営業量の拡大、選択と集中」「原価低減、ラインナップ拡充、品質改善、生産管理の見える化と次世代モノづくりの検討」「原価削減と現場強化、春日井工場商材の拡販サポート」「企業価値、業務効率の向上と教育制度の充実による社員のレベルアップ」「更なるコストダウンとサービスレベル&効率のアップ」を戦略に掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、モバイル機器（タブレット型PCやスマートフォン）の活用や社用車の一人一台専用化、社員の自宅近くに社用車専用駐車場を整備するなどの営業部門の直行直帰体制の強化等により、営業効率の向上と営業時間の拡大が図られ、売上は前年同四半期に比べ増加いたしました。利益面におきましては、売上が増加したことに加え、前事業計画に引き続き、製造コストと調達コストの削減を実現させたことにより拡大いたしました。しかしながら、特別損失に社葬費用を計上したことや、近年の収益改善から繰越欠損金の回収可能性が高まる中で、前期においては税効果による評価性引当金を取り崩し、法人税等が減少したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,805,513千円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は256,365千円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益は282,982千円（前年同四半期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191,404千円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ376,962千円増加し、8,651,722千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ286,455千円増加し、5,726,732千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が611,691千円増加し、現金及び預金が379,269千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90,506千円増加し、2,924,989千円となりました。これは、有形固定資産が73,505千円、投資その他の資産が、46,301千円増加し、無形固定資産が29,300千円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ216,230千円増加し、4,990,696千円となりました。これは、主に短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27,589千円増加し、692,994千円となりました。これは、主に長期借入金が増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ133,142千円増加し、2,968,031千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月期の通期業績予想につきましては、2017年10月3日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,751	2,021,481
受取手形及び売掛金	2,430,617	3,042,309
商品及び製品	430,347	460,387
仕掛品	541	485
原材料及び貯蔵品	48,848	61,413
その他	130,205	145,091
貸倒引当金	△1,036	△4,437
流動資産合計	5,440,276	5,726,732
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,116,221	1,116,221
その他(純額)	460,922	534,428
有形固定資産合計	1,577,143	1,650,649
無形固定資産		
のれん	85,444	81,171
その他	54,201	29,172
無形固定資産合計	139,645	110,344
投資その他の資産		
その他	1,133,986	1,203,441
貸倒引当金	△16,293	△39,446
投資その他の資産合計	1,117,693	1,163,995
固定資産合計	2,834,483	2,924,989
資産合計	8,274,759	8,651,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,009,031	3,012,156
短期借入金	1,233,268	1,464,179
未払法人税等	43,329	59,845
賞与引当金	85,613	80,034
役員賞与引当金	17,424	—
その他	385,799	374,481
流動負債合計	4,774,465	4,990,696
固定負債		
長期借入金	223,805	240,912
役員退職慰労引当金	97,048	92,645
退職給付に係る負債	116,168	123,277
その他	228,383	236,159
固定負債合計	665,405	692,994
負債合計	5,439,870	5,683,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	1,742,473	1,865,212
自己株式	△1,281	△1,281
株主資本合計	2,699,192	2,821,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,696	146,100
その他の包括利益累計額合計	135,696	146,100
純資産合計	2,834,888	2,968,031
負債純資産合計	8,274,759	8,651,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年8月21日 至2017年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年8月21日 至2018年5月20日)
売上高	12,606,370	12,805,513
売上原価	10,042,674	10,200,836
売上総利益	2,563,695	2,604,677
販売費及び一般管理費	2,320,889	2,348,311
営業利益	242,806	256,365
営業外収益		
受取利息	488	180
受取配当金	7,965	8,372
仕入割引	37,568	34,326
受取家賃	45,460	41,916
その他	6,871	7,421
営業外収益合計	98,354	92,216
営業外費用		
支払利息	9,193	6,800
売上割引	36,567	45,235
その他	15,747	13,564
営業外費用合計	61,508	65,599
経常利益	279,651	282,982
特別利益		
固定資産売却益	—	1,373
保険解約益	3,863	—
特別利益合計	3,863	1,373
特別損失		
固定資産除却損	—	4,665
社葬費用	—	15,778
特別損失合計	—	20,443
税金等調整前四半期純利益	283,514	263,912
法人税、住民税及び事業税	59,542	81,679
法人税等調整額	△4,442	△9,171
法人税等合計	55,099	72,508
四半期純利益	228,414	191,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,414	191,404

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年8月21日 至 2017年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2018年5月20日)
四半期純利益	228,414	191,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,948	10,403
その他の包括利益合計	41,948	10,403
四半期包括利益	270,363	201,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,363	201,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

《簡便的な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計期間に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。